



第198期 中間報告書

(2021年4月1日～2021年9月30日)

証券コード：7951

コミュニケーションロボット「Charlie (チャーリー)」



デジタルサクソス「YDS-150」



ハイクラスAVレシーバー「AVENTAGE」



ヤマハ株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

当社グループの第198期中間期(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の事業の概要についてご報告申しあげます。

まずはじめに、世界的な電子部品の供給不足の影響により、一部商品の納期につきましてご迷惑、ご心配をおかけしておりますことを心よりお詫び申しあげます。当社といたしましては安定した商品供給に向け、引き続き取り組んでまいりますのでご理解賜りますよう、何卒よろしくお願い申しあげます。

新型コロナウイルス感染拡大による影響からの回復が進んだ当中間期の売上収益は、前年同期に対し337億円(20.4%)増加の1,985億円となりました。

事業利益は、売上収益の増加により前年同期に対し105億円(80.4%)増加の235億円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期に対し144億円(202.6%)増加の214億円となりました。

中間配当につきましては、11月2日開催の取締役会において、一株につき33円とすることを決定いたしました。

また、2021年8月には、保有するヤマハ発動機株式会社の株式の一部を売却し、それを原資に株主の

皆様への還元と資本効率の向上を図ることを目的として、280億円の自己株式の取得を実施いたしました。

当期は、中期経営計画「Make Waves 1.0」の最終年度となります。中長期的に目指す姿である「『なくてはならない、個性輝く企業』になる」の実現に向け、「顧客・社会との繋がりを強化し、価値創造力を高める」を基本戦略に、4つの重点戦略①顧客と もっと繋がる ②新たな価値を創造する ③生産性を向上する ④事業を通じて社会に貢献する、に取り組むとともに、第199期からスタートする新たな中期経営計画の策定を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。



2021年12月
代表執行役社長

中田卓也

中期経営計画「Make Waves 1.0」最終年度の取り組み

2020年から続く新型コロナウイルスの感染拡大の影響に加え、半導体部品などの不足による供給リスクの顕在化により、中期経営計画「Make Waves 1.0」の財務目標の達成は困難な状況となりましたが、重点戦略として掲げた施策については着実に進めております。第198期は、当初掲げた中期経営計画の目標に少しでも近づけるよう努力を続けると同時に、新型コロナウイルスによる社会の変化を見据えながら、次期中期経営計画に向けた検討をしっかりと行ってまいります。

基本戦略

「顧客・社会との繋がりを強化し、価値創造力を高める」

Make Waves 1.0



第198期(2022年3月期)通期業績予想について

新型コロナウイルスの感染拡大による影響から市況は回復してきておりますが、音源LSIなどの半導体調達難および物流の混乱などによる商品供給不足の拡大により、第198期の通期業績予想は、5月10日に公表した売上収益4,000億円(前期比7.3%増)、事業利益470億円(同15.4%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益410億円(同54.0%増)を、11月2日の第2四半期決算発表時に、売上収益3,900億円(前期比4.7%増)、事業利益400億円(同1.7%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益345億円(同29.6%増)へ修正いたしました。

なお、業績予想における第三四半期以降の想定為替レートは、対USDドル105円、対ユーロ128円です。

各事業の状況（連結） BUSINESS SITUATION

新型コロナウイルス感染拡大による影響からの回復が進んだ当中間期の業績は、前年同期に対し増収増益となりました。各事業の状況は以下のとおりです。

楽器事業

【売上収益】1,338億円(前年同期比24.8%増) 【事業利益】193億円(前年同期比64.2%増)

音源LSIなどの半導体調達難及び物流の混乱などによる商品供給不足が継続したものの、市況の回復に伴い、全ての商品で増収となりました。地域別でも全ての地域で増収となりました。



音響機器事業

【売上収益】474億円(前年同期比4.9%増) 【事業利益】16億円(前年同期比1.7%増)

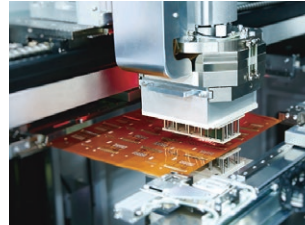
半導体調達難の影響を最も受けたオーディオ機器は、減収となりました。業務用音響機器は、需要の回復傾向により増収となりました。ICT機器は、国内の会議システム需要が継続し前年同期並みの実績となりました。



部品・装置、その他の事業

【売上収益】172億円(前年同期比39.4%増) 【事業利益】26億円(前年同期は3億円の損失)

電子デバイス、自動車用内装部品、FA機器は、いずれも市況の回復により増収となりました。



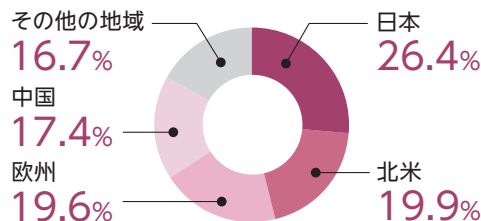
事業別売上収益構成比率

当第2四半期連結累計期間の売上収益に基づく事業別構成比率は以下のとおりです。



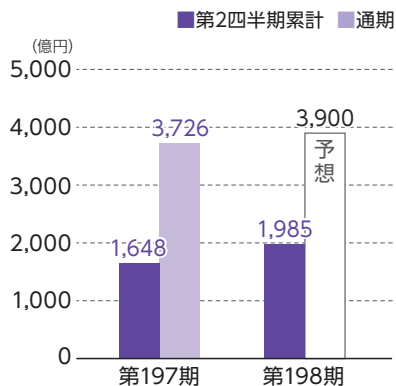
地域別売上収益構成比率

当第2四半期連結累計期間の売上収益に基づく地域別構成比率は以下のとおりです。

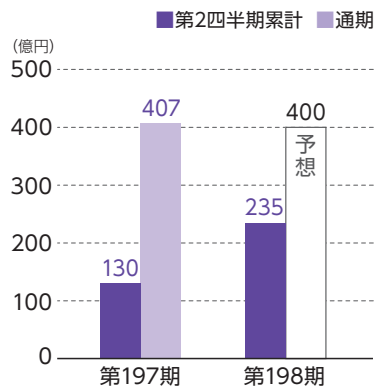


連結財務データ CONSOLIDATED FINANCIAL DATA

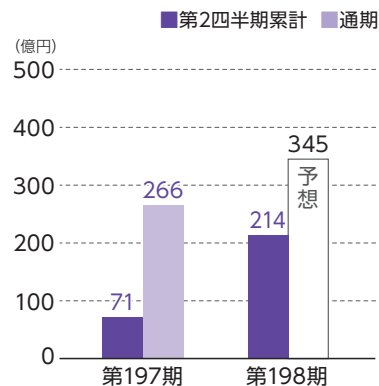
[売上収益]



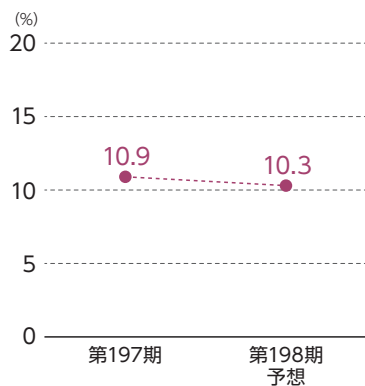
[事業利益]



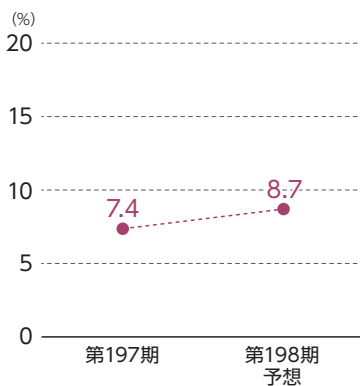
[親会社の所有者に帰属する 四半期／当期利益]



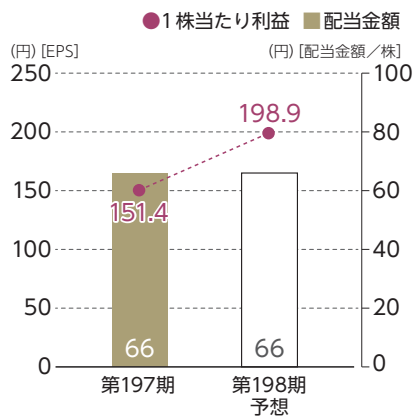
[事業利益率]



[ROE (親会社所有者帰属持分 当期利益率)]



[EPS (1株当たり当期利益) ／年間配当]



▶ 財務情報等の詳細は、当社ウェブサイトに掲載しております。

<https://www.yamaha.com/ja/ir/>



ヤマハ独自の「音」と「ネットワーク」技術で 多様な働き方の実現をサポート ー遠隔コミュニケーションー

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、人々のコミュニケーションの在り方を大きく変えました。ヤマハは長年にわたって培ってきた音を原点とした技術とネットワークのノウハウを結集して、新時代に不可欠な遠隔コミュニケーションを支えるソリューションを提供しています。



▶詳しくはサステナビリティウェブサイトの
特集ページに掲載しております。

https://www.yamaha.com/ja/csr/feature/feature_11/



JICAとともに音・音楽の分野で SDGsの取り組みを推進 ーJICA-SDGsパートナーに認定ー

ヤマハは、エジプト国で実施している「初等教育への日本型器楽教育導入案件化調査【アフリカ課題提示型】」について、独立行政法人国際協力機構（JICA）より、「JICA-SDGsパートナー」の認定を受けました。



提供: EJS



▶詳しくはサステナビリティウェブサイトの
特集ページに掲載しております。

https://www.yamaha.com/ja/csr/feature/feature_12/



温室効果ガス排出量削減目標において、 「SBTイニシアチブ」の「1.5℃目標」で認定を取得

カーボンニュートラル実現に向けた国際社会の動向を踏まえ、ヤマハは、温室効果ガス排出量削減において、Scope1（燃料使用等による自社施設からの直接排出）+Scope2（自社が購入したエネルギー（電気、蒸気等）の使用による間接排出）の削減目標をこれまでの32%削減から55%削減へと大幅に引き上げる、より意欲的な「1.5℃目標」で申請し、認定を取得しました。



▶詳しくは2021年9月24日の
ニュースリリースに掲載しております。

https://www.yamaha.com/ja/news_release/2021/21092401/



サステナブルな森づくりを通じて、 地域社会の発展に貢献

—当社と北海道が包括連携協定を締結—

ヤマハは、北海道（鈴木直道 知事）と、相互に連携・協力しながら協働事業に取り組むことを目的とした包括連携協定を締結しました。楽器に使用する木材のサステナビリティの実現に加え、次世代人材育成、音楽普及、環境保全等の取り組みを、両者の協力体制のもと北海道全域で進めます。



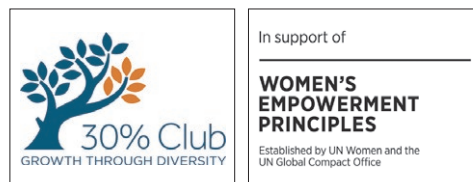
▶詳しくは2021年10月4日の
ニュースリリースに掲載しております。

https://www.yamaha.com/ja/news_release/2021/21100402/



女性役員比率の向上を目指す「30% Club Japan」に加盟 女性の活躍推進に積極的に取り組むための 行動原則である「WEPs」に署名

ヤマハは、取締役会やマネジメントチーム等、企業の意味決定機関における健全なジェンダーバランスを実現することを目的とした世界的なキャンペーンである「30% Club」の趣旨に賛同し、「30% Club Japan」に加盟しました。さらに、女性のエンパワメント原則（WEPs）の趣旨に賛同し、同原則に基づき行動するためのステートメントに署名しました。



▶詳しくはサステナビリティウェブサイトの
「ダイバーシティの推進とインクルージョン」
のページに掲載しております。

https://www.yamaha.com/ja/csr/human_rights_and_labor_practices/diversity/



ヤマハグループ 統合報告書2021を発行

「統合報告書2021」では、中期経営計画「Make Waves 1.0」2年目の進捗をお伝えするとともに、中長期的な成長を見据え、事業のリスクや機会を認識しながら当社が培ってきた技術や強みを生かしてどのように社会価値を創造していくのか、具体的な取り組みを通して紹介しています。

「第23回日経アンニュアルレポートアワード」においてヤマハグループ
統合報告書2020が「優秀賞」を受賞しました。



▶「ヤマハグループ統合報告書2021」の
全文は当社ウェブサイトに掲載しております。

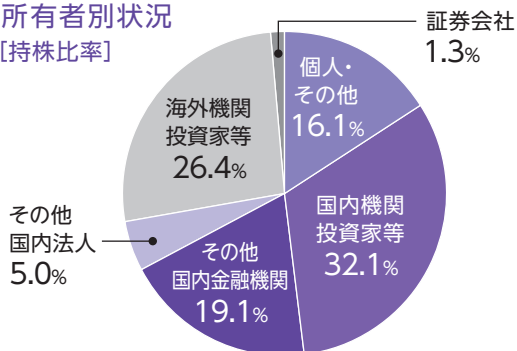
<https://www.yamaha.com/ja/ir/publications/>



株式の状況 (2021年9月30日現在)

発行可能株式総数	700,000,000株
発行済株式の総数	191,555,025株 (自己株式18,820,815株を含む。)
株主数	17,125名

所有者別状況 [持株比率]



(注)「個人・その他」には自己株式が含まれております。

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (対自己株式控除)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	36,417	21.08%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	12,376	7.17%
ヤマハ発動機株式会社	8,026	4.65%
株式会社静岡銀行	7,525	4.36%
住友生命保険相互会社	7,300	4.23%
三井住友海上火災保険株式会社	6,149	3.56%
日本生命保険相互会社	5,002	2.90%
株式会社みずほ銀行	2,958	1.71%
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	2,797	1.62%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	2,770	1.60%

(注)当社は、自己株式18,820,815株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は、所有株式数を自己株式を除いた発行済株式の総数で除しております。



この「中間報告書」は環境にやさしい植物油インキとFSC®森林認証紙を使用しています。また、安全と環境に配慮してホチキスを使用しない折製本にしています。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

役員 (2021年9月30日現在)

取締役

取締役	中田 卓也
取締役	山畑 聡
社外取締役	福井 琢
社外取締役	日高 祥博
社外取締役	藤塚 主夫
社外取締役	ポール・キャンドランド
社外取締役	篠原 弘道
社外取締役	吉澤 尚子

執行役

代表執行役社長	中田 卓也
常務執行役	川瀬 忍
常務執行役	山畑 聡
執行役	藤井 茂樹
執行役	山口 静一

株主メモ

事業年度	4月1日から 翌年3月31日まで	定時株主総会 期末配当の基準日	6月 3月31日
定時株主総会の 基準日	3月31日	中間配当の基準日	9月30日
		単元株式数	100株

公告の方法 電子公告 [https://www.yamaha.com/ja/]

株主名簿管理人・

特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所

〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株式事務の お問い合わせ先

株式事務の内容により、証券会社または三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。

株式事務の内容	・住所変更 ・配当金受取方法の変更 ・単元未満株式の買取請求	・未払い配当金の 支払い
口座を開設されている場合	口座を開設された証券会社	三井住友信託銀行株式会社
株式が特別口座にある場合	三井住友信託銀行株式会社	三井住友信託銀行株式会社

三井住友信託銀行株式会社のお問い合わせ先

☎ 0120-782-031 平日9:00-17:00

ヤマハ株式会社

〒430-8650 静岡県浜松市中区中沢町10番1号
Tel: 053(460)2800 Fax: 053(460)2802
URL: https://www.yamaha.com/ja/

